

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	25,358,491	24,884,235	102,797,603
経常利益 (千円)	429,331	99,439	1,116,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,040	578,616	918,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,418	397,613	1,016,598
純資産額 (千円)	7,800,016	8,941,513	8,586,496
総資産額 (千円)	29,804,190	28,022,072	29,352,770
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.91	68.24	108.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.5	31.5	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策への懸念から、為替相場や株式市場が大きく変動する等、景気の先行きの不透明さが増すなか、個人消費は伸び悩みました。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、景気の先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

このような状況のなか、当社グループの主力の米穀事業において、国産米の販売数量は伸び悩みましたが、平成28年産米の販売価格は前年同期を上回る水準で推移しました。加えてミニマム・アクセス米の取扱いにおいて、海外の主要な生産国の豊作基調や在庫増加傾向を背景に国際相場は大幅に下落しているなか、取扱数量は前年同期比大幅に増加しました。しかしながら、前連結会計年度に食品事業に属する連結子会社を譲渡した影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、24,884百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

損益面では、飼料事業は堅調に推移したものの、主力の米穀事業において平成28年産米仕入コストは予想以上に上昇したこと、加えて販売管理費用の増加等があったため、営業利益は107百万円（前年同期比74.6%減）、経常利益は99百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

また、遊休固定資産を売却した結果、特別利益506百万円の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は578百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 米穀事業

米穀事業におきましては、国産米の販売数量は伸び悩みましたが、平成28年産米の販売価格は前年同期を上回る水準で推移したこと、加えてミニマム・アクセス米の取扱いにおいて、販売単価は大幅下落したものの、取扱数量は前年同期比大幅に増加したことから、売上高は21,377百万円（前年同期比3.7%増）となりました。しかしながら、平成28年産米仕入コストの大幅な上昇、経費の増加等により、営業利益は272百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

#### 食品事業

食品事業におきましては、前連結会計年度に連結子会社を譲渡した影響により、売上高は852百万円（前年同期比57.2%減）となりました。また、台湾におけるたんぱく質調整米の製造に係る先行費用の増加や穀粉販売の採算が悪化したことから、営業損失は23百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が下落しているなか、販売数量を増やしたものの、販売単価の下落が続いたため、売上高は1,484百万円（前年同期比1.8%減）となりました。しかしながら、採算の改善に注力した結果、営業利益は89百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

#### 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は前年同期並みに推移しているなか、業務用向けの鶏卵及び鶏卵加工品の販売は増加したものの、量販店における鶏卵販売の減少が大きく影響したため、売上高は1,169百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,022百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,330百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,017百万円、繰延税金資産（流動）の増加額109百万円等に対し、前渡金の減少額829百万円、受取手形及び売掛金の減少額782百万円、有形固定資産の減少額743百万円、その他流動資産の減少額149百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,080百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,685百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額569百万円、未払法人税等の増加額126百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額1,272百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額884百万円、未払金の減少額227百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が8,941百万円となり、前連結会計年度末と比べ355百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少額187百万円等に対し、利益剰余金の増加額536百万円等があったためであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		8,530		529,500		331,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,423,000	8,423	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,423	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	50,000		50,000	0.58
計		50,000		50,000	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,416,485	2,434,092
受取手形及び売掛金	8,880,516	8,098,110
商品及び製品	4,676,484	5,087,759
仕掛品	319,588	312,377
原材料及び貯蔵品	3,371,795	2,982,760
前渡金	942,043	113,022
未収入金	39,712	39,420
未収還付法人税等	144,124	144,052
繰延税金資産	50,378	159,790
リース債権	2,271	2,284
その他	324,609	174,869
貸倒引当金	812	657
流動資産合計	20,167,199	19,547,881
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,993,693	1,860,378
機械装置及び運搬具（純額）	791,521	769,015
土地	3,017,767	2,420,875
リース資産（純額）	40,384	34,278
その他（純額）	446,522	461,889
有形固定資産合計	6,289,888	5,546,436
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,947	17,271
リース資産	29,656	24,184
その他	27,972	28,781
無形固定資産合計	77,576	70,238
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,382,418	2,408,717
長期貸付金	1,512	1,476
長期前払費用	8,457	36,048
リース債権	13,226	12,652
その他	414,354	400,446
貸倒引当金	1,861	1,826
投資その他の資産合計	2,818,106	2,857,515
固定資産合計	9,185,571	8,474,191
資産合計	29,352,770	28,022,072



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,598,760	4,325,950
短期借入金	4,844,823	5,414,129
1年内返済予定の長期借入金	3,184,041	2,985,650
リース債務	46,311	42,970
未払金	1,169,316	941,579
未払法人税等	40,388	167,049
賞与引当金	177,700	271,342
その他	402,041	417,133
流動負債合計	15,463,382	14,565,805
固定負債		
長期借入金	4,748,956	4,062,978
リース債務	23,729	15,492
繰延税金負債	327,181	234,617
役員退職慰労引当金	86,487	88,875
資産除去債務	76,808	76,877
その他	39,729	35,912
固定負債合計	5,302,892	4,514,753
負債合計	20,766,274	19,080,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	353,093
利益剰余金	7,098,852	7,635,070
自己株式	20,257	20,455
株主資本合計	7,961,188	8,497,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,612	447,310
繰延ヘッジ損益	118,915	68,160
為替換算調整勘定	46,608	52,130
その他の包括利益累計額合計	503,919	327,019
非支配株主持分	121,387	117,284
純資産合計	8,586,496	8,941,513
負債純資産合計	29,352,770	28,022,072

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	25,358,491	24,884,235
売上原価	23,508,699	23,463,312
売上総利益	1,849,792	1,420,922
販売費及び一般管理費	1,425,882	1,313,119
営業利益	423,910	107,802
営業外収益		
受取利息	1,805	1,687
受取配当金	569	1,456
受取保険金	-	8,679
不動産賃貸料	10,765	13,686
為替差益	1,883	13,748
貸倒引当金戻入額	437	178
その他	19,221	6,589
営業外収益合計	34,682	46,027
営業外費用		
支払利息	25,902	20,322
不動産賃貸費用	2,771	7,018
賃貸契約解約損	-	13,000
その他	587	14,050
営業外費用合計	29,261	54,391
経常利益	429,331	99,439
特別利益		
固定資産売却益	-	506,094
補助金収入	-	1,795
特別利益合計	-	507,890
特別損失		
固定資産除却損	2,400	1,107
投資有価証券評価損	-	1,438
特別損失合計	2,400	2,546
税金等調整前四半期純利益	426,931	604,783
法人税、住民税及び事業税	127,419	152,010
法人税等調整額	7,099	125,023
法人税等合計	120,319	26,987
四半期純利益	306,611	577,796
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10,571	820
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,040	578,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	306,611	577,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,574	15,697
繰延ヘッジ損益	86,836	187,076
為替換算調整勘定	15,782	8,803
その他の包括利益合計	175,193	180,182
四半期包括利益	131,418	397,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,208	401,716
非支配株主に係る四半期包括利益	5,209	4,102

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(731千米ドル)	85,161千円	(198千米ドル)	22,235千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

主に、土地の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	104,159千円	102,089千円
のれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,405	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,398	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,614,825	1,990,438	1,512,186	1,241,042	25,358,491		25,358,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,211	8,706	123	7,607	205,648	205,648	
計	20,804,036	1,999,144	1,512,309	1,248,649	25,564,139	205,648	25,358,491
セグメント利益又は損失( )	566,099	15,102	68,920	6,060	625,978	202,067	423,910

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 202,067千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 204,349千円、セグメント間取引消去2,281千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,377,952	852,269	1,484,885	1,169,128	24,884,235		24,884,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,899	7,716	398		192,015	192,015	
計	21,561,852	859,985	1,485,283	1,169,128	25,076,250	192,015	24,884,235
セグメント利益又は損失( )	272,304	23,858	89,891	1,072	337,264	229,461	107,802

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 229,461千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 232,515千円、セグメント間取引消去3,053千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34.91円	68.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	296,040	578,616
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	296,040	578,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,481	8,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取得するものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

450,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

288,900,000円(上限)

(4) 取得日

平成29年4月24日

(5) 取得の方法

平成29年4月21日の終値(最終特別気配を含む。)642円で、平成29年4月24日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

3. 自己株式の取得結果

上記自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)による取得の結果、当社普通株式393,000株(取得価額252,306,000円)を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。